

2019年度 中間決算概要及び 通期業績予想

2019年度 中間期航空取扱量

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減	%
航空機発着回数 (万回)	12.9	13.5	0.6	105.0%
国際線	10.3	10.7	0.4	103.8%
国内線	2.6	2.9	0.3	109.9%
航空旅客数 (万人)	2,173	2,261	88	104.0%
国際線	1,811	1,862	51	102.8%
日本人	718	749	31	104.3%
外国人	899	920	21	102.4%
通過客	194	193	△1	99.3%
国内線	362	399	37	110.1%
国際航空貨物量 (万 t)	110	102	△9	92.3%
給油量 (万 kl)	221	229	8	103.6%

- 航空機発着回数は、国際線における韓国線、欧州線、中国線の新規就航や増便、国内線における長崎線、高知線、下地島線、庄内線の新規就航等により、前年同期に比べて増加、8期連続で開港以来の最高値を更新
- 航空旅客数は、国際線において旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に外国人旅客数が引き続き伸びたことに加え、日本人旅客数も堅調に推移したこと、また、国内線において新規就航や増便が多く行われたことにより、前年同期に比べて増加、5期連続で開港以来の最高値を更新
- 国際航空貨物量は、仮陸揚貨物の取扱量が増加したものの、原動機・プラスチック等の輸出・輸入が低調に推移したことにより、前年同期に比べて減少

2019年度 中間連結決算概要

(単位：億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減	%
営業収益 (外部顧客に対する売上高)	1,251	1,267	16	101.4%
空港運営事業	557	575	17	103.2%
リテール事業	522	519	△2	99.4%
施設貸付事業	156	158	1	101.2%
鉄道事業	14	14	△0	99.9%
営業利益	311	293	△18	94.1%
空港運営事業	79	70	△9	87.8%
リテール事業	153	144	△8	94.4%
施設貸付事業	76	76	△0	99.6%
鉄道事業	3	3	△0	92.9%
経常利益	303	284	△19	93.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	205	183	△21	89.7%

- 中間連結決算は、前年同期比で「増収減益」
- 営業収益は、3期連続で民営化以降の最高を更新。空港運営事業が航空取扱量の増加に伴い増収となったものの、リテール事業が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）に向けた店舗改修に伴う営業休止や元安等による中国系旅客の消費マインドの低下等で減収となったことにより、営業収益は1.4%の増収にとどまった
- 営業利益、経常利益及び中間純利益は、東京2020大会に対応する施設改修費用に加え、金利低下による退職給付費用の増加等により、いずれも減益

2019年度 通期航空取扱量見通し

	2018年度 実績	2019年度 修正見通し	増減	%	(参考) 2019年度 当初見通し
航空機発着回数 (万回)	25.7	27.2	1.5	105.8%	26.2
国際線	20.4	21.6	1.1	105.5%	20.8
国内線	5.2	5.6	0.4	106.8%	5.4
航空旅客数 (万人)	4,318	4,524	206	104.8%	4,466
国際線	3,587	3,753	166	104.6%	3,715
日本人	1,438	1,503	64	104.5%	1,465
外国人	1,773	1,880	107	106.1%	1,875
通過客	376	370	△6	98.5%	375
国内線	731	771	40	105.5%	751
国際航空貨物量 (万 t)	213	195	△18	91.8%	213
給油量 (万 kl)	443	468	25	105.6%	460

- 航空機発着回数は、中国線の新規就航や増便等により、前期を上回る見通し
- 航空旅客数は、引き続きアジア方面を中心とした旺盛な訪日需要による国際線外国人旅客数の大幅な増加に加え、国際線日本人旅客数もハワイ、東南アジア及びヨーロッパ方面で堅調に推移することにより、前期を上回る見通し
- 国際航空貨物量は、米中貿易摩擦の影響やアジア全体で荷動きが鈍化したこと等により、前期を下回る見通し

2019年度 通期連結業績予想

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 修正予想	増減	%	(参考) 2019年度 当初予想
営業収益 (外部顧客に対する売上高)	2,497	2,517	19	100.8%	2,551
空港運営事業	1,108	1,153	44	104.0%	1,137
リテール事業	1,048	1,024	△24	97.7%	1,077
施設貸付事業	309	310	0	100.0%	307
鉄道事業	29	29	△0	97.1%	29
営業利益	558	465	△93	83.3%	518
空港運営事業	107	49	△58	45.7%	82
リテール事業	299	275	△24	91.8%	303
施設貸付事業	146	135	△11	92.4%	128
鉄道事業	6	6	△0	89.6%	6
経常利益	536	448	△88	83.5%	500
親会社株主に帰属する 当期純利益	357	279	△78	78.0%	317

- 営業収益は、3期連続で民営化以降の最高を更新する見通し
- リテール事業で上期と同様の影響が続き減収が見込まれるものの、航空機発着回数及び航空旅客数の増加を背景に空港運営事業がけん引し、増収を確保する見通し
- 営業費用は、経費削減に努めるものの、下期においても東京2020大会の施設改修費用や退職給付費用が増加するほか、台風被害の対応費用等も見込まれることから、営業利益、経常利益及び当期純利益は、いずれも減益となる見通し